

事業名称	「離島百貨店」人材×不動産活性化プロジェクト
事業主体名	離島百貨店推進協議会
連携先	東京急行電鉄株式会社、株式会社パソナ、株式会社離島キッチン 一般社団法人海士町観光協会、海士町
対象地域	島根県海士町
事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静的で固定した「移住定住」「雇用定着」といった切り口からではなく、海士町の挑戦事例をベースとして、都市と地方双方の人の絶え間ないダイナミックな流れの創出を試み、縮小社会における人と不動産の新しい関係性を築くことにより共通課題の解決を図る。 ・ 不動産と人材の一体的な活用を促進するため民間の不動産・人材関連企業と連携して、全国離島と都市をつないでの仕事と暮らし、人材と不動産を共に流動化・活性化する。 ・ 本事業の副次的効果として、本事業後における離島連携のもと海士町での取組を広げる動きをつくり、海士町が実践してきた「ワーキングツーリズム」や「マルチワーカー」を踏まえての二地域居住や離島不動産の有効活用のネットワーク化を図る。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島不動産×人材活用セミナー・シンポジウムの開催 ・ 実態調査・マッチング可能性調査による実効性の検証（PoCの確保） ・ 都市と地方の不動産×人材の一体的活用促進による離島地域における不動産ストックの有効活用策の具体的提案 ・ 副次的効果としての離島地域での深刻な人手不足の解消と地域活性化、地域社会・経済の持続可能性の達成策の現実的提案 ・ 離島地域と専門家・企業連携の一元的窓口の創出
成果の公表先	（一社）海士町観光協会のホームページ（ http://oki-ama.org ）内で公表

1. 事業の背景と目的

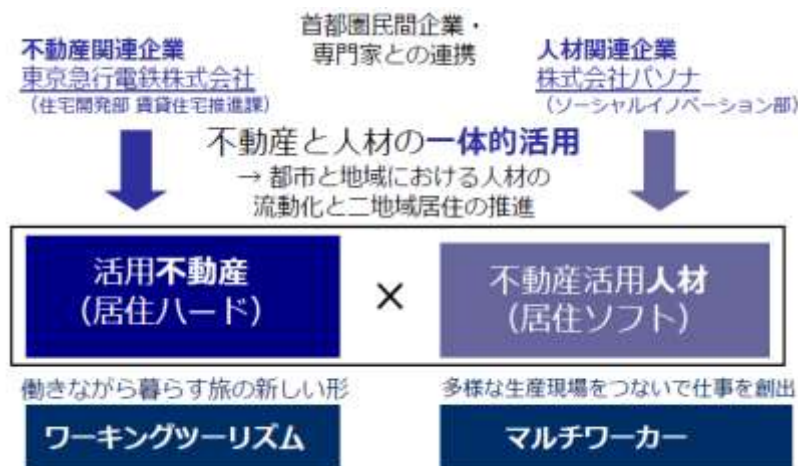
過疎化・高齢化が全国の30年先で進む離島地域においては、若年人口の都市部への流出と慢性的な労働力・後継者不足のなかで島の産業を支えてきた事業主の廃業退出が進み、社会経済の活力低下に伴う低未利用地の発生、人口流出や数次相続による土地所有・管理の空洞化により空き家問題は深刻化するなど、その対応が大きな課題となっている。こうしたなか、法改正により空き家対策の解決策として行政代執行による不動産の除却の途も開かれたところであるが、解体除却には多大なコストがかかり、その費用回収の見込みが低いなか財政負担や公費投入への説明責任を負ってまで代執行を決断することはハードルが高い。とはいえ、管理不十分な空き家の放置は破損と腐朽の拡大により景観を含む周辺環境への悪影響が伴い、いずれの選択を取るにせよ結果的には地域ストックとしての価値が発揮されずに地域の活力・魅力喪失となるなかで、自治体側も有効な解決策を見出せていないのが現状である。

他方で、都市部においても、3大都市圏におけるアルバイト・パート募集時の平均時給は全業種にわたって過去3年連続で上昇基調にあるなど、わが国全体での少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少の影響が発現しつつあり、人手不足と人件費の上昇を引き起こしている。また、土地の利活用の観点からも、人口減少と人口構造の変化に伴って、都市内部で空き家や空き地が不規則に発生し空洞化する「都市のスポンジ化」や低密度化が引き起こされるなど、人と暮らし、住まいを巡る課題は都市・地域双方において顕在化している。

そこで、本事業においては、不動産（居住ハード）と人材（居住ソフト）の一体的活用を図ることを根本として、都市部の不動産及び人材サービス関連企業と連携し、空き家対策について離島地域と専門家が連携して、都市と地域における人材の流動化と二地域居住の推進を図るとも

に、海士町で実践してきた「ワーキングツーリズム¹」と「マルチワーカー²」の取組をブラッシュアップして、他の離島地域に広げることを視野に入れて、都市と地方双方の既存ストックの有効利用や不動産と人材の流動化、シェアリングエコノミーや人材マッチングの促進を通じて、縮小社会における人と不動産の新しい関係性を築くことを試み、もって共通課題の解決と取組成果の全国展開を図るものである。

図1 事業概念モデル（コンセプト・アーキテクチャ）

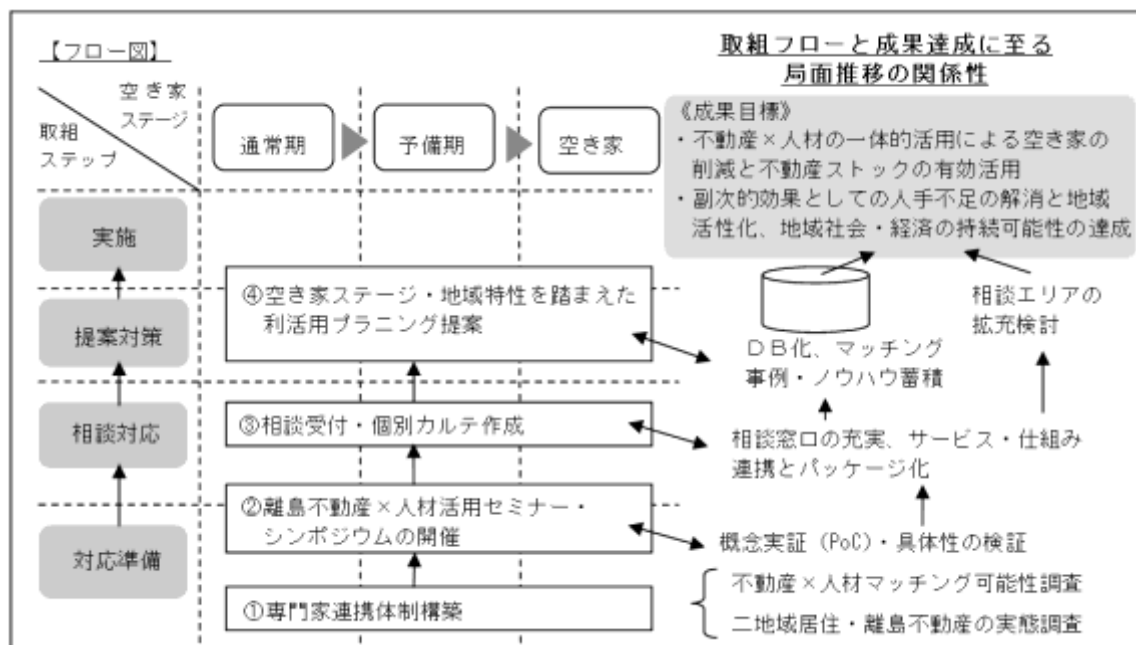


2. 事業の内容

(1) 事業の概要と手順

本モデル事業に関する取組について、取組によって成果達成に至るまでの一連の流れ及び取組フローと成果達成に至る局面推移との対応は、次図に示すとおりである。

図2 取組フロー図



¹ 観光＝サイトシーイングという既存の概念ではなく、地域のなかで働き、暮らすことで「島のライフスタイル」そのものを濃く体験することを提案する新たな観光旅行商品のこと。

² 例えば、春に出荷を迎える岩ガキの水揚げ現場、夏に観光客で賑わう宿泊施設、秋にイカの水揚げのピークを迎える食品加工業者冬は干しナマコの加工業者といった形で繁忙期の異なる事業者をつなぎ、1年間の雇用を作り出すことで生産現場を支えたとともに、雇用の受け皿が限定的・季節的な離島地域において成り立つ仕組みとしての新たな地域人材育成・派遣の試みのこと。

(注)

注1：取組ステップと空き家ステージの段階区分としての用いた語の意義は下記のとおりである。

空き家ステージ

「通常期」…現在居住し、今後短期的に空き家となる要因が無い住宅

「予備期」…居住者高齢化、施設への入居等により、今後空き家となる可能性が高い住宅

「空き家」…既に空き家となっており、今後も活用予定が無い住宅

取組ステップ

「対応準備」…空き家に関する相談や対策を行うための準備段階(育成、体制構築、周知・啓発等)

「相談対応」…空き家に関する相談を受け、対応する段階

「提案・対策」…対象物件・相談者に対してどのような対策を取るかについて検討、提案を行う段階。例えば、利活用であれば必要な調査を行い、プランニングや計画を検討・提案する段階

「実施」…提案した対策を実施し、空き家の状態を変更する段階

注2：取組ステップ（4段階）と空き家ステージ（3段階）の12区分からなるマトリクスで、本事業の射程が幅広く及ぶのは、過疎地域においては全ての空き家ステージ（ステージの成熟）が見られるなかで、ステップとしては「対応準備」にとどまっている（ステップの未熟）ため、本事業では、地域の現状に対応すべくステップの高度化を目指したためである。

図2に対応する取組内容と各主体の役割分担と業務内容は次表に掲げるとおりである。

表1 役割分担表

取組内容	具体的な内容 (小項目)	担当者(組織名)	業務内容
① 専門家連携 体制構築	専門家・連携先 企業との協議	離島百貨店推進 協議会	・不動産と人材の一体的活用を図るため、首都圏の大手民間事業者(不動産関連企業及び人材関連企業)との連携調整を進める。
② 離島不動産 × 人材活用セ ミナー・シンポ ジウムの開催	セミナーの開催	離島百貨店推進 協議会	・空き家と人材をとりまく現状と今後の取組について、専門家の知見も活用した「離島の住まい×人材活用」セミナー(勉強会、WS)の現地開催を呼びかける。
		東京急行電鉄(株) (株)パソナ	・都市と地域における二地域居住の推進について、地域の現状把握と課題抽出を兼ねたWSを実施する。 ・都市と地域における人材の流動化について、現状把握と課題抽出を兼ねたWSを実施する。
	シンポジウムの 開催	離島百貨店推進 協議会 (株)離島キッチン	・不動産と利活用主体である人材(マルチワーカー)の需要あるいは新しい働き方や暮らし方への意向が都市部でどのくらいあり、どのような人物像でどのような特徴があるのか、また離島・海士町の取組のブラッシュアップや横展開の可能性を探り具体的な取組につなげるためのシンポジウム(パネルディスカッション)を開催する。
	東京急行電鉄(株)	・都市と地域における二地域居住の推進について、概念実証と具体性の検証の観点から議論を深め、関係者と不動産利活用の知見を共有する。	
	(株)パソナ	・都市と地域における人材の流動化について、概念実証と具体性の検証の観点から議論を深め、関係者と人材利活用の知見を共有する。	
③ 相談受付・個 別カルテの作 成	相談窓口運営	離島百貨店推進 協議会	・セミナー・シンポジウム等により得られた知見をもとに離島自治体の相談窓口(ポータル)を開設・運営し、連携サービスや仕組の充実を図る。
	調査・個別カル テの作成	離島百貨店推進 協議会	・相談窓口の運営に際し、必要に応じて現地調査と個別カルテの作成を行いDB化を図る。
④ 空き家ステ ージ・地域特性 を踏まえた利 活用プラン ニング提案	個別カルテに応 じたプランの提 案、探索的テ ストの実施検 討	離島百貨店推進 協議会	・個別カルテに基づき相手側に寄り添ったプランを提案し、不動産と人材の一体的活用を図る取組の探索的テストを実施検討し、マッチングを図る。

また、交付決定から事業終了までの間の事業実施スケジュールについては、次表に掲げるとおりである。

表2 事業実施スケジュール表

ステップ	取組内容	具体的な内容 (小項目)	平成30年度									
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
対応準備	①専門家連携体制構築 ②離島不動産×人材活用セミナー・シンポジウムの開催	専門家・連携先企業との協議										
		セミナーの開催				○	○					
		シンポジウムの開催			○	○				○		
相談受付	③相談受付・個別カルテの作成	相談窓口運営										
		調査・個別カルテの作成										
提案対策	④空き家ステージ・地域特性を踏まえた利活用プランニング	個別カルテに応じたプランの提案、探索的テストの実施検討										

(2) 事業の取組詳細

① 専門家連携体制構築

不動産と人材の一体的活用を図るため、不動産関連企業の東京急行電鉄株式会社及び人材関連企業のパソナの担当部署、並びに離島百貨店推進協議会との相互連携し、本事業における企業連携の円滑かつ効果的な推進体制の構築を図った。

② 現地調査・セミナーの開催

時期：11/10～11、12/13～14

内容：空き家や人材をとりまく現状と今後の取組について専門家の知見も活用した「離島の住まい×人材活用」セミナー（勉強会、WS）を現地開催。詳細は以下のとおり。

【現地実態調査（11/10～11）】

ア 調査の目的

離島地域においては人口流出や高齢化の進展に伴い土地所有権が不在化し、管理や利用面での空洞化が深刻な問題となっている。不在地主化する空き家の持ち主にとっては、不動産活用もなく譲受人もいないなかで税負担や管理の煩を避けようと自治体への譲渡を希望する一方で、自治体にしては管理不能でコストのかかる行政財産が増えることを嫌って、将来を見据えての改修や除却も難しい建築物についての寄付採納申請には難色を示し、問題がより深刻化した最後の段階で危険家屋としての認定をするのが精一杯で問題解決に至っていない。

空き家、空き店舗化を未然に防ぐためには、経営継承や多様な手続制度の利活用が必要になってくるが、自発的な行動を促すには閉塞感からの脱却や意識改革が重要であり、そのためには地域の不動産ストックについての真価（潜在的価値）を知ることが不可欠になってくるが、空き家不動産の活用価値や不動産投資・回収のイメージが分からないのが現状である。

そこで、実務専門家（目利き）による実態調査とフィードバックを受けて、離島の不動産ストック活用に向けた取組の立案検討といった実務的運用のほか、多様な手法による費用回収の可能性の途を開くなど発生抑制とあわせた利活用について地域の関係者で学びや気づきを得るため、海士町において不動産をめぐる課題や必要とされる人材の調査把握を目的とした現地実態調査・WS（意見交換会）を実施するもの。

イ 実施体制

本実施事業の実施体制は、以下のとおりである。

【事業主体】 離島百貨店推進協議会

【実施協力・役割】

東京急行電鉄株式会社 …不動産、都市と地域における二地域居住推進関係

株式会社パソナ …不動産人材、都市と地域における人材の流動化関係

株式会社スタンス …離島百貨店推進協議会と連携企業とのリエゾン担当

ウ 実施の構成（内容及び方法）

実態調査を効率的かつ効果的に実施するため、以下の構成で実施

1) ヒアリング調査（スコーピング）

… プロジェクト課題を絞り込むため、調査開始時において地域の事情に精通している自治体その他関係者ヒアリング調査を実施

▷ 主なヒアリング先

海士町役場 交流促進課（定住・商工労関係）、
総務課（統計・町有財産管理関係）、
環境整備課（住宅・建築・環境関係）

2) 典型事例調査（フィールドワーク）

… 調査対象の選定に当たり、普遍的示唆を抽出するための指標性等（上位性、典型性、調査可能性）を吟味して上で対象を絞り込み、フィールドワークにより専門家による直接観察、実地踏査を実施

3) WS／フィードバック

… 専門家の知見共有、情報の補完や異なる解釈の発見、フィードバックのため意見交換会（ワークショップ）を開催

写真1 地域の空き家



写真2 実地踏査



写真3 WS/フィードバック



【不動産活用セミナー（12/13～14）】

ア 目的

本事業においては、静的で固定した「移住定住」「雇用定着」といった切り口からではなく、海士町の挑戦事例をベースとして、その取組を更にブラッシュアップし、全国離島地域と都市をつないでの仕事と暮らし、人材と不動産を共に流動化・活性化することで、都市と地方双方の人の絶え間ないダイナミックな流れの創出を試み、縮小社会における人と不動産の新しい関係性を築くことにより共通課題の解決を図ることとしている。また、事業の副次的効果として本事業後における離島連携のもと海士町での取組を広げる動きをつくり、海士町が実践してきた「ワーキングツーリズム」や「マルチワーカー」を踏まえての二地域居住や離島不動産の有効活用のネットワーク化を図るとしている。

「都市・地域双方を結ぶ人と不動産の新しい関係性」の構築を視野に入れたときの地域の不動産ストックの真価（潜在的価値）の再発見に際し、マルチワーカーという働き方が地域の新しい就労環境や不動産人材として見出され、その需給マッチングが成立するならば、対応する住宅需給のマッチング、つまり住む人と住処（＝空き家）のマッチングも可能とになってくる。とりわけ、空き家への不動産投資（リフォーム）に対する長期安定的な収益回収が困難であったり、就労環境がないために利活用する主体のメドが立たないことが過疎地域の課題であるところ、地域に働きながら暮らすマルチワーカーの需要が大きいほど、空き家を利活用する機会と実質的な短期需要は高まる。

そこで、実務専門家の知見の共有や助言等を得て、海士町で実践してきた「ワーキングツーリズム」と「マルチワーカー」という枠組みをベースとして、二地域居住やシェアリングエコノミー、不動産と人材の流動化による地方創生といった新たな視座を拓き、海士町において不動産や人材の利活用をめぐる方策について地域の関係者で学びや気づきを得るため活用セミナー・WS（意見交換会）を実施する。

イ 実施構成（内容及び方法）

セミナーの効率的かつ効果的な実施を図るため、実態調査の手法に準じ以下の構成で実施

- 1) 地域での活用例について事業者ヒアリング調査を実施
- 2) 1)の活用例についてフィールドワークにより専門家による直接観察を実施
- 3) 知見共有とフィードバックを兼ねてセミナー実施

写真4 空き家活用例（宿泊施設）



写真5 不動産活用セミナー

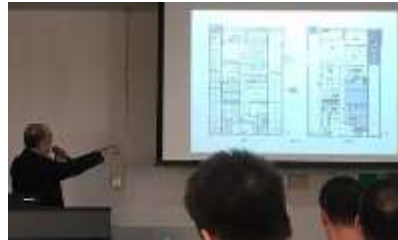


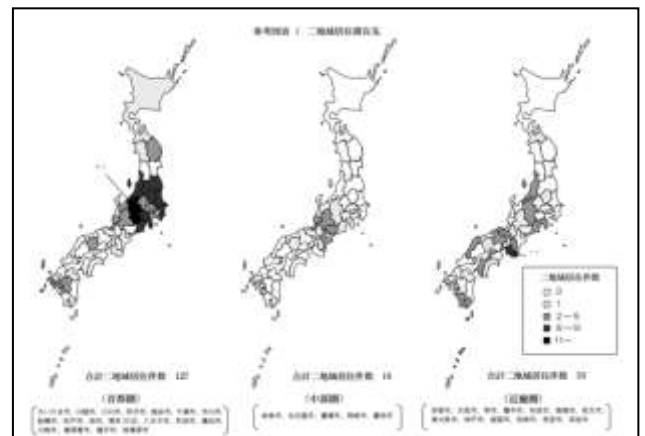
写真6 人材活用



図3 労働力人口の構造変化



図4 二地域居住滞在先の分布



② 島会議（シンポジウム）の開催

時期：10/2、11/30、2/5

内容：都市部における新しい働き方や暮らし方への意向や不動産×人材のマッチング可能性、ニーズの把握、また離島応援団と関係者を一同に集めて、離島・海士町の取組のブラッシュアップ、横展開の可能性を探り、③以降の具体的な取組につなげた。

目的：

「ワーキングツーリズム」において「マルチワーカー」という働き手の存在が地域の新しい就労環境や不動産人材として見直され、その需給マッチングが成立するならば、対応する住宅需給のマッチング、つまり住む人と住処（＝空き家）のマッチングも可能とになってくる。とりわけ、空き家への不動産投資（リフォーム）に対する長期安定的な収益回収が困難であったり、就労環境がないために利活用する主体のメドが立たないことが過疎地域の課題であるところ、地域に働きながら暮らすマルチワーカーの需要が大きいほど、空き家を利活用する機会と実質的な短期需要は高まる。

そこで、本事業においては、不動産人材（空き家を利活用する主体）であるマルチワーカーの需要あるいはそうした働き方や暮らし方への意向が都市部でどのくらいあり、どのような人物像でどういう特徴があるのか、また一方で離島・海士町の取組を他の離島自治体にも広げるうえで、海士町において不動産をめぐる課題や必要とされる人材を調査把握するための現地ヒアリング調査を行ったうえで、離島キッチン日本橋店において「離島の住まい×人材会議」（以下「島会議」という。）を開催し、海士町での取組充実と拡大と結びつける。島会議は、海士町の取組や各地の取組を事例としてディスカッションを行い、海士町の取組内容の課題発見と更なるブラッシュアップを目的として全3回の開催を予定し、住まいの課題や人材の共有について全国離島地域と首都圏を巻き込んで対話し共に考えていく場をつくり出すものである。

この取組を効率的・効果的にするため、島会議では「離島に特化した飲食型アンテナショップ」という離島キッチン店舗の特性を最大限活用し、本事業の副次的効果として、本事業後における離島連携のもと海士町での取り組みを広げる動きをつくり、海士町が実践してきた「ワーキングツーリズム」や「マルチワーカー」を踏まえての二地域居住や離島不動産の有効活用のネットワーク化を図る。

実施体制等：

ア 実施事業の実施体制は、以下のとおりである。

【事業主体】 離島百貨店推進協議会

【企画運営】 株式会社離島キッチン

イ 施日時及び場所

実施事業の実施日時及び場所は、次表に掲げるとおりである。

表2 実施日時及び場所

会議名	実施日	会場
第1回島会議（シンポジウム）	平成30年10月2日（火）	離島キッチン日本橋店
第2回島会議（シンポジウム）	平成30年11月30日（金）	東京都中央区日本橋室町2-4-3
第3回島会議（フォーラム）	平成31年2月5日（火）	日本橋室町野村ビルYUITO B1F

実施内容、規模

○ 第1回島会議（シンポジウム）

内容・形式等：パネルディスカッション形式にて離島連携の新しい枠組み等を討論
参加者：約70名（主に離島関係者・離島応援団・離島ファンなど）

○ 第2回島会議（シンポジウム）

内容・形式等：基調講演＋パネルディスカッション形式にて離島の現状と「離島×旅×複業」の可能性について討論。参加者アンケートを実施
参加者数：約100名（SNSで「離島×旅×複業」のキーワードで集まった一般参加者）

○ 第3回島会議（フォーラム）

内容・形式等：ラウンドテーブル（円卓会議）形式にて離島キッチン取組概要や離島連携の新しい枠組み等を公開討論
一般参加者（傍聴者）：約30名（北海道離島関係者その他一般参加者）

写真7 第1回島会議



写真8 第2回島会議



写真9 第3回島会議



③ 相談窓口運営

時期：11月～／内容：セミナー・シンポジウム等により得られた知見をもとに離島自治体の相談窓口（ポータル）を開設・運営。連携サービスや仕組の充実を図った。

手法：ヒアリングにより海士町との共通要因を把握、地域別分析の実施と見える化
（cf. データシート参照（図3））

③ 調査・個別カルテの作成

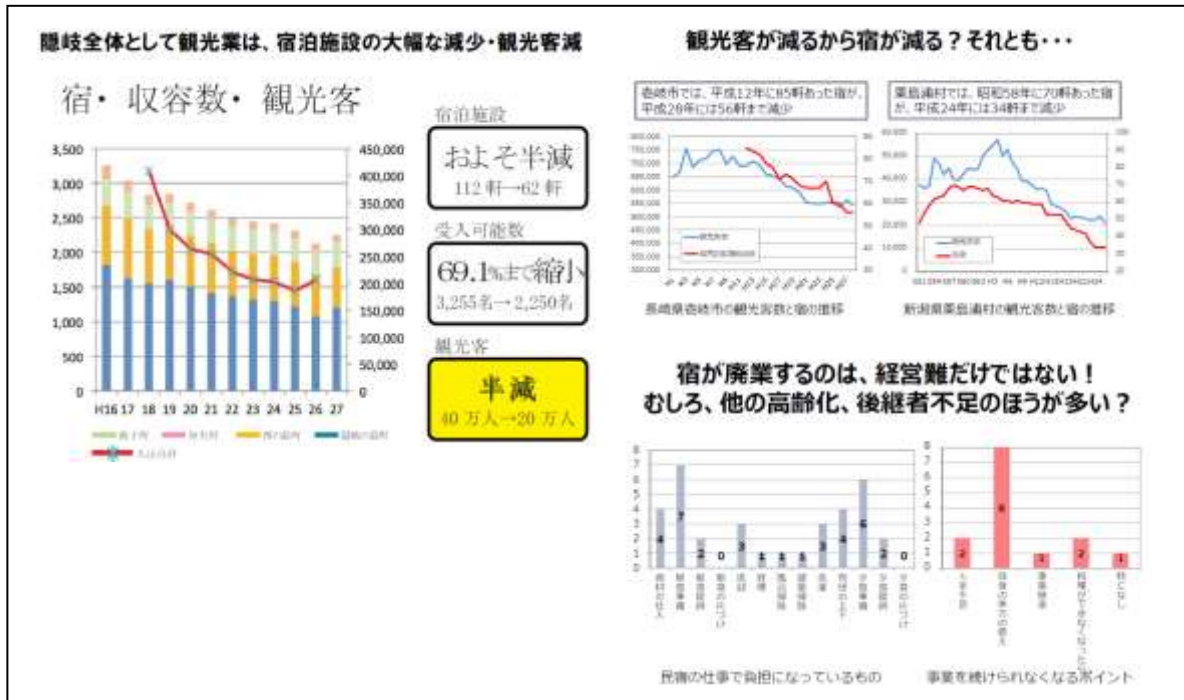
時期：11月～／内容：相談窓口の運営に際し、必要に応じて個別カルテの作成を行いDB化を図った。

手法：共通要因及び特殊要因からカルテ起こし

④ 個別カルテに応じたプランの提案、探索的テストの実施検討

時期：1月～／内容：個別カルテに基づき相手側に寄り添ったプランを提案し、不動産と人材の一体的活用を図る取組の探索的テストを実施検討し、マッチングを試みた。

図5 要因分析とカルテ／DB化のためのデータシート



(3) 成果

① 専門家連携体制構築

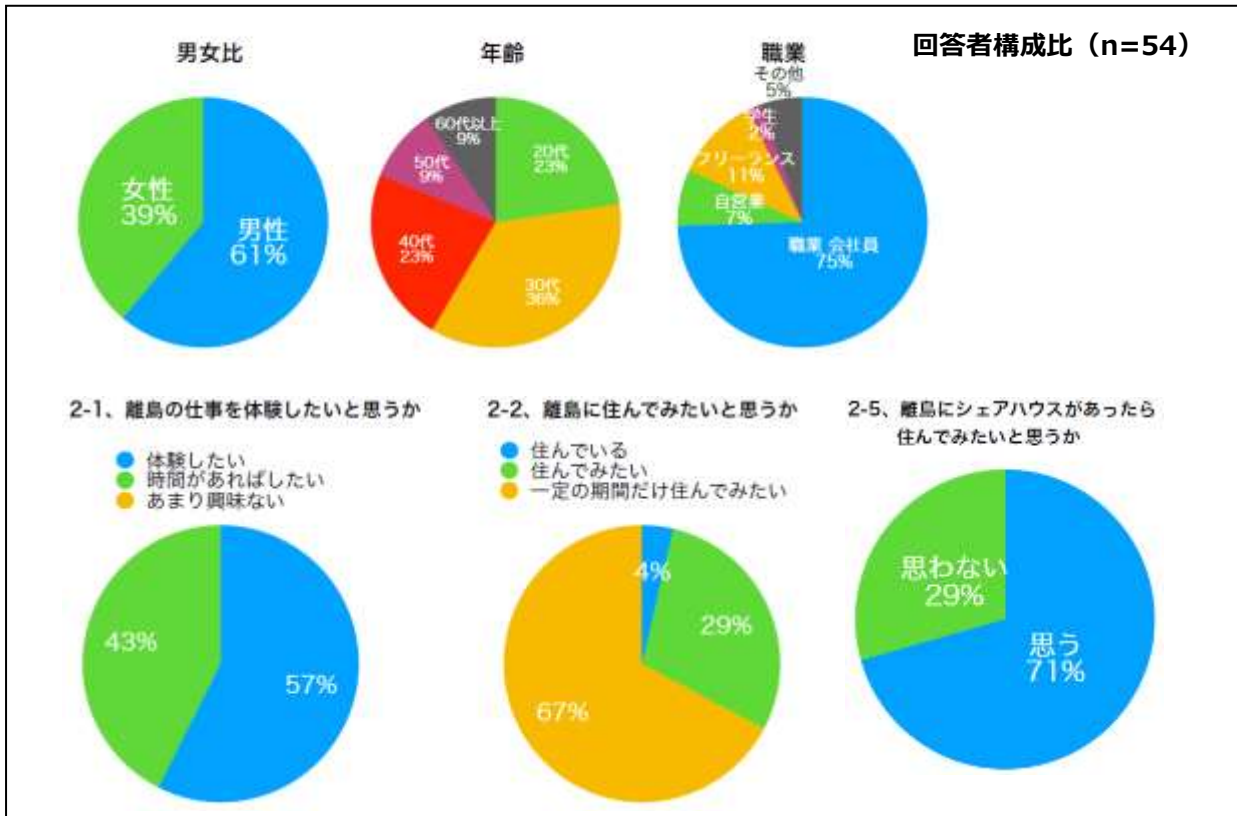
連携先企業との事業の連携調整にあたっては、連携企業の承認を得てリエゾン担当（調整連絡）を設置し、情報伝達及びコミュニケーションの確保を図る一方で首都圏大手2社と離島における移動や時間調整コストの削減に努めた。

② 離島不動産×人材活用セミナー・シンポジウムの開催

平成30年11月30日の市場調査を兼ねたシンポジウムは大盛況、応募5日目には100人の募集定員を上回る参加で男女比6：4で働き盛りの30～50代が7割の構成比。予想外の潜在ニーズが明らかになり、連携企業自体がその反響に一番驚くこととなった。

離島というキーワードでSNSを通じて集まった一般参加者を対象にしたアンケートにおいて、「離島に住んでみたいと思うか」という質問に対して非定住者（96%）のうち7割が「一定の期間だけ住んでみたい」と答えており、更にその住まいもシェアハウスに対して7割が意欲的であることから、過疎・離島地域における「移住や長期間の定住を条件とする政策」への否定的解釈とともに、シェアハウスを活用したライトな暮らしの経験、すなわち「ワーキングツーリズム」の取組とのマッチングが肯定的に受け止められていることは特筆に値する。

図6 第2回島会議・参加者アンケート調査結果（ニーズ調査）



② 実態調査・マッチング可能性調査による実効性の検証（POC³の確保）

現地調査を踏まえたセミナーでは、不動産の活用法や運営ノウハウについて現場目線と同じくして課題を共有しあうことができ、専門家から貴重な助言を得ることができた。現場のニーズを把握することで不動産×人材マッチングの可能性も開かれた。

③～⑤ 都市と地方の不動産×人材の一体的活用促進による離島地域における不動産ストックの有効利活用策の具体的提案

連携企業においては、二地域居住をテーマとして賃貸のあり方や都市部の空き家対策について研究を進めていたところ今回の事業を機に地域視点からの多地域居住や、同じ空き家対策としてのシェアハウス活用も関心を持つところに。その観点から居住だけでなく観光施設等への具体的活用事例も紹介頂いた。

⑥ 副次的効果としての離島地域での深刻な人手不足の解消と地域活性化、地域社会・経済の持続可能性の達成策の現実的提案

海士町の取組について、他の離島地域にも有効であり、また連携によるメリットも見出されたことで、不動産×人材マッチングや活用策を具体的事業として提案できた。

⑦ 離島地域と専門家・企業連携の一元的窓口の創出

今回の事業が離島百貨店の法人化を推進。自治体相談・連携窓口の安定拡充に繋がった。

³ Proof of Concept (概念実証) 新しい概念や理論、原理などが実現可能であることを示すための簡易な試行。一通り全体を作り上げる試作（プロトタイプ）の前段階で、要となる新しいアイデアなどの実現可能性のみを示すために行われる。ここでは、図1のコンセプト・アーキテクチャの実現可能性が確認された。

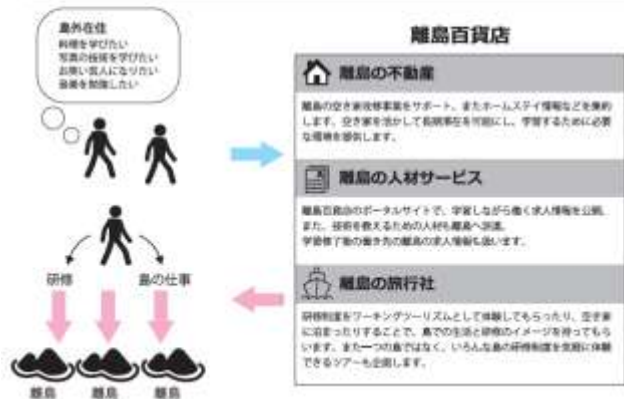
3. 評価と課題

- 交付申請時の事業実施内容（2(2)①・②）については成果は十分に達成。さらに、2(2)③・④についても実際に複数の自治体からの相談を受けて、来年度への予算化及び実施検討となった（平成30年2月1日現在で検討含め13離島自治体が参画見込）。
- 「現地実態調査」では、観光客の落ち込みや島を支える事業者の高齢化、働き手不在の構造は、空き家の発生や悪循環になり得ることが問題意識として共有できた。「活用セミナー」では、その縮小構造をくい止め善循環にするための不動産の活用法や人材マッチングの有効性や知見が共有でき、送り手側となる連携企業としても視点の拡大につながった。
- 首都圏を会場とした「島会議」において全国離島との課題の共通点を確認でき、連携への具体的展開につながったほか、都市の働き手の離島地域への眼差しやニーズを数字と肌感覚で理解できた。特に、アンケートに裏付けされたPOC（Proof of Concept）が確保され、事業化に向けた連携強化に発展したことが成果であり、貴重な顧客インサイトと事業性を目の当たりにした連携企業との連携がより強化された。
- 当初は期間内にそこまでの具体的展開を予期していなかった離島自治体向け窓口とサービス運用は試行錯誤の段階であるなかで、実際に複数の自治体からの相談を受けて、来年度への予算化及び実施検討となった（平成30年2月1日現在で検討含め13離島自治体が参画見込）。

図7 離島百貨店リーフレット

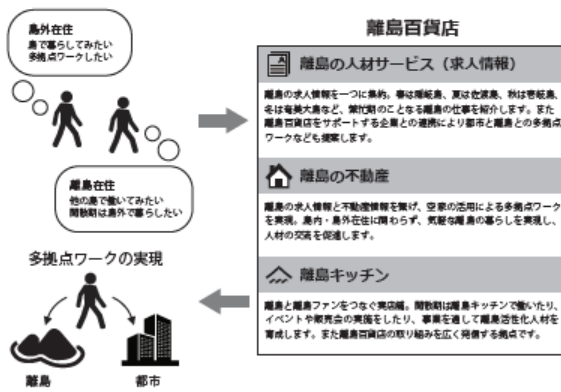
離島百貨店の「人材育成」

都会には様々な技術を身につけるための学校が数多くあります。しかし生活費が高く情報が溢れる都会は学ぶための良い環境とは言えません。一方離島では若者の流出が続いています。学ぶことに集中しやすく、生活費のかからない離島が連携して「学びの場」を提供することで離島に若者を呼び寄せ、将来離島を応援する人材や、離島産業の後継者となる人材の育成を行います。



離島百貨店が提案する「新しい働き方」

離島百貨店では、離島の求人情報・離島の仕事の発信を行います。例えば、春夏秋冬で異なる島を渡り住んだり、都市と島を行き来する多拠点ワークを可能にしたりと、離島が連携するからこそできる提案で新しい働き方を社会へ提示します。離島の後継者不足を補い、都市と地方の共存を目指す提案です。



4. 今後の展開

本事業を通じて「二地域居住×マルチワーカー」の取組を通じて、都市部の問題（新しい暮らし方への関心の高まりや遊休化した社宅等の新たな活用）とともに地方において深刻化する空き家問題に対して共通する解決の手だてを与えることが分かった。本事業で得られた成果と活動は、来年度にも法人化した運営主体のもとで具体的事業化に向けて取り組んでいく。

結びにかえて、2019年は人類が初めて月面着陸して50周年にあたる。ニーズとシーズのマッチング可能性が拓け、その成果とインパクトは大きかった本事業は、「多様な空き家の利活用政策のなかで小さな離島の小さな一歩であるが、離島連携にとっては大きな飛躍（one giant leap）である」として本稿を擱筆する。

■事業主体概要・担当者名			
設立時期	平成30年10月		
代表者名	山内道雄		
連絡先担当者名	青山富寿生		
連絡先	住所	〒684-0404	島根県隠岐郡海士町大字福井1365-5
	電話	08514-2-0101	
ホームページ	http://oki-ama.org		